

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京デリカ

**【英訳名】** TOKYO DERICA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木山茂年

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

**【電話番号】** 03(3654)5311

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 山田陽

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,025,851	9,448,057	37,927,421
経常利益 (千円)	380,129	527,006	1,911,439
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	6,936	306,227	602,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額 (千円)	13,608,506	14,241,802	14,226,151
総資産額 (千円)	22,407,511	23,512,084	23,628,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.37	16.30	32.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	60.5	60.5	59.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第38期第1四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

また、第38期及び第39期第1四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により企業の生産や輸出が低迷したものの、サプライチェーンの急速な復旧等から回復基調に転じてまいりました。個人消費についても、大震災直後の過剰なまでの自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりました。一方、電力不足の長期化、放射性物質によるさまざまな問題、円高等の不安材料も多く、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

このような状況下で、当社は既存店の活性化に取り組み、既存店売上高が前年同期比101.9%となりました。さらに、12店舗の新規出店、前第2四半期以降の前期出店店舗の売上高の寄与もあり、売上高は前年同期比4.7%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比16.3%、メンズ・トラベルバッグが同10.5%、インポートバッグが同20.7%、それぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比8.3%、カジュアルバッグが同6.5%、財布・雑貨類のうち雑貨が同6.2%、それぞれ減収となりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.3ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同1.0ポイント低下したため、営業利益は同36.4%、経常利益は同38.6%、それぞれ増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたため、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,448百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は527百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は527百万円(前年同期比38.6%増)、四半期純利益306百万円(前年同期は四半期純損失6百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は23,512百万円(前事業年度末比116百万円の減少)(前事業年度末比0.5%減)となりました。これは主として、商品及び製品や固定資産の増加等があったものの、現金及び預金の減少等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は9,270百万円(前事業年度末比132百万円の減少)(前事業年度末比1.4%減)となりました。これは主として、買掛債務の増加等があったものの、未払法人税等や賞与引当金の減少等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は14,241百万円(前事業年度末比15百万円の増加)(前事業年度末比0.1%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は60.5%（前事業年度末比0.6ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 販売及び仕入の実績

当第1四半期累計期間において、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,900	187,859	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	187,859	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	1,119,500	-	1,119,500	5.62
計	-	1,119,500	-	1,119,500	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	3,239,839
受取手形及び売掛金	2,331,591	2,317,537
商品及び製品	7,291,180	7,710,082
原材料及び貯蔵品	26,082	24,097
繰延税金資産	215,675	104,730
その他	327,610	210,145
貸倒引当金	9,900	9,900
流動資産合計	13,757,726	13,596,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,060	1,157,552
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	697,533	747,769
その他(純額)	409,434	387,360
有形固定資産合計	2,897,344	2,963,998
無形固定資産	60,303	54,792
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	28,486
敷金及び保証金	6,069,585	6,059,128
繰延税金資産	546,737	541,522
その他	301,246	287,695
貸倒引当金	34,240	20,072
投資その他の資産合計	6,913,134	6,896,760
固定資産合計	9,870,782	9,915,551
資産合計	23,628,508	23,512,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	3,354,375
リース債務	315,871	326,720
未払法人税等	608,231	157,706
賞与引当金	224,413	113,573
役員賞与引当金	21,000	6,000
株主優待引当金	18,279	18,279
その他	1,355,667	1,608,915
流動負債合計	5,793,513	5,585,570
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	551,583	579,757



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	456,377	470,484
役員退職慰労引当金	120,661	122,681
資産除去債務	476,610	488,716
その他	403,610	423,071
固定負債合計	3,608,842	3,684,711
負債合計	9,402,356	9,270,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	7,486,264
自己株式	440,796	440,796
株主資本合計	14,155,594	14,217,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	3,209
評価・換算差額等合計	3,992	3,209
新株予約権	66,564	21,003
純資産合計	14,226,151	14,241,802
負債純資産合計	23,628,508	23,512,084

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,012,014	9,429,354
不動産賃貸収入	13,837	18,702
売上高合計	9,025,851	9,448,057
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	5,230,240	5,551,462
合計	12,564,245	12,842,642
商品期末たな卸高	7,633,927	7,710,082
商品売上原価	4,930,317	5,132,560
不動産賃貸原価	4,707	4,891
売上原価合計	4,935,024	5,137,452
<b>売上総利益</b>	4,090,827	4,310,604
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	187,180	197,284
広告宣伝費	155,485	168,871
運賃及び荷造費	134,675	144,291
給料	1,166,440	1,158,057
賞与引当金繰入額	105,149	113,573
退職給付費用	31,144	30,573
役員退職慰労引当金繰入額	1,870	2,020
役員賞与引当金繰入額	4,800	6,000
賃借料	1,202,249	1,219,853
減価償却費	181,608	168,261
その他	533,208	574,010
販売費及び一般管理費合計	3,703,812	3,782,796
<b>営業利益</b>	387,014	527,808
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	3
受取配当金	758	732
為替差益	-	6,484
貸倒引当金戻入額	-	4,233
受取手数料	1,160	1,256
その他	2,610	4,781
営業外収益合計	4,538	17,492

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,020	6,571
社債利息	2,461	2,042
支払保証料	1,610	1,595
消費税差額	-	8,047
その他	330	37
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,423</b>	<b>18,293</b>
経常利益	380,129	527,006
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	5,826
新株予約権戻入益	-	49,371
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>55,197</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,163	9,076
減損損失	6,500	-
店舗閉鎖損失	9,431	6,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	-
<b>特別損失合計</b>	<b>304,826</b>	<b>15,881</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>75,302</b>	<b>566,323</b>
法人税、住民税及び事業税	126,000	143,400
法人税等調整額	43,760	116,695
法人税等合計	82,239	260,095
<b>四半期純利益又は四半期純損失（ ）</b>	<b>6,936</b>	<b>306,227</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p> <p>(株主優待引当金について)</p> <p>株主優待費用は、従来、株主優待利用時に営業費用として処理をしておりましたが、過去の実績より将来の見込み額を合理的に見積もることが可能になったことから、前事業年度末より、将来使用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この結果、前第1四半期累計期間に変更後の会計方針を適用した場合、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,000千円減少いたします。</p>

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	6,833千円	8,173千円
有形固定資産「その他」	4,329千円	902千円
計	11,163千円	9,076千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	182,956千円	169,808千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

2 当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	0円37銭	16円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	6,936	306,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	6,936	306,227
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,097	18,787,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	平成18年6月28日定時株主 総会決議によるストックオ プション 上記の新株予約権は平成23 年6月30日をもって権利行 使期間満了により失効して おります。

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。  
また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 東京デリカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。